



平成 16年 3月期

決算短信 (連結)

損保

平成 16年 5月 21日

上場会社名 三井住友海上火災保険株式会社

コード番号 8752

(URL http://www.ms-ins.com)

上場取引所

東大名

本社所在都道府県

東京都

代表者役職名 取締役社長 氏名 植村 裕之

問合せ責任者役職名 経理部主計グループ長

氏名 羽田 宏之 TEL (03) 3297 - 6648

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(注) 1.金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。また、マイナスの場合は表示してあります。

(以下の諸表も同様)

2.当社は平成13年10月1日付で合併しております。平成15年3月期の増減の基準となる計数は、住友海上(上期)と三井住友海上(通期)の計数を合算しております。

(1)連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	2,066,500	7.6	174,943	253.0	77,787	137.1
15年 3月期	1,920,379	1.0	49,557	20.8	32,812	72.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	53 94	52 78	6.4	2.6	8.5
15年 3月期	22 46	21 35	2.8	0.7	2.6

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 1,708 百万円 15年 3月期 546 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 1,440,547,759 株 15年 3月期 1,457,297,148 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	7,126,961	1,401,911	19.7	963 51
15年 3月期	6,477,614	1,041,955	16.1	717 74

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 1,454,923,183 株 15年 3月期 1,451,592,169 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	181,584	155,321	37,727	363,011
15年 3月期	75,878	2,213	78,840	370,775

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	970,000	47,000	49,000
通期	1,930,000	97,000	68,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 73銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料の6頁をご参照下さい。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を掲げております。

保険・金融サービス事業を通じて 世界に安心と安全をとどけ 豊かな社会づくりに貢献します 最高の商品とサービスを提供し お客様の満足を実現します 永続的な業績向上を目指し 株主の信頼と期待に応えます

また、「目指す企業像」として以下を掲げております。

損害保険・生命保険事業をコアとし、金融サービス、リスク関連サービス事業をダイナミックに展開する
保険・金融グループ(わが国損保No.1の成長性・収益性・規模の実現、積極的な海外戦略に基づく
グローバルな展開)

お客様・株主・代理店・社会から高く評価され、信頼される保険・金融グループ
社員の創造性があふれ、活力みなぎる、若々しくイノベティブな保険・金融グループ

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、今後の経営環境と事業展開を勘案しつつ、安定的な配当を維持していくことを基本に、
会社の業績に見合った配当を行い、あわせて適切な利益還元策を実施することにより、株主の皆
さまのご支援にお応えしていきたいと考えております。一方、損害保険事業の性格上、地震その
他の異常災害の発生等に備えて、内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

内部留保資金につきましては、担保力の増強を図るとともに、事業環境の変化に備えるべく、
経営基盤の強化に向け有効投資してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、主力の自動車保険の減収傾向など市場が伸び悩む中で、規制緩和・自由化の進展により、各社間の競争が一層激化し、厳しい環境が続くものと思われま
す。また、国内における再編の動きも一段落したことから、新しい保険グループの枠組みでの競争が本
格的にスタートすることとなります。

そのような中、当社は平成15年度よりスタートしている2ヶ年中期経営計画「^{エムエス・ウェイブ・}MS WAVE
トッ」の完遂に向けて、販売網の強化、ニーズにきめ細かく対応した商品・サービスの提供、IT
基盤を活用したお客様対応力の強化、損害サービスの向上、アジアを中心とした海外市場への
戦略的展開、「CS業革(業務プロセス全体の抜本的な改革)」を柱とした業務効率化による生産
性の向上、資産運用力の強化、リスク管理・コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンス
の強化などの諸課題に積極的に取り組み、最高品質のリスクソリューションビジネスを展開して
まいります。

また、収益源の多様化に取り組み、グループ連結経営の一層の発展を目指すとともに、資本の
十分性と効率性の向上に努めてまいります。

さらに、平成15年8月に設置した「CSR(企業の社会的責任)委員会」を中心に、21世紀
の企業として求められる社会的責任を果たしていくための本格的なCSR活動を展開していく
ことにより、当社事業の永続的発展と企業価値の拡大を図ってまいります。

上記に加え、当社は、成長力・収益力強化のために、他社と以下の事業提携を行っております。

三井生命保険株式会社との提携

平成 14 年 6 月に三井ライフ損害保険株式会社（以下、三井ライフ社）との間で締結した基本合意書に基づき、三井生命保険株式会社に募集代理店の委託を行い平成 14 年 11 月以降満期となる三井ライフ社の保険契約の当社商品への順次切り換えを進め、平成 15 年 11 月 1 日付けで同日時点で三井ライフ社が保有する保険契約の包括移転を受け、当社への三井ライフ社の集約は終了いたしました。平成 16 年 4 月より損害保険の販売指導強化を目的に当社より要員派遣を開始し共同してマーケットの開拓を行っております。

住友生命保険相互会社との提携

平成 12 年 3 月に保険商品の販売に係る提携に合意し、以降、住友生命保険相互会社に募集代理店の委託をするなど共同してマーケットの開拓を行っております。

ニッセイグループとの提携

平成 13 年 4 月にニッセイグループと共同で「インシュアランス・システム・ソリューション株式会社」を設立し、代理店向けコンピュータシステムの開発・運営に係る提携を行っております。

米国シティグループとの提携

米国シティグループの国際保険部門であるシティインシュアランス・インターナショナル・ホールディングス・インクと変額年金保険事業で提携し、合併で「三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社」を設立し、平成 14 年 10 月から営業を開始しております。

東海東京証券株式会社との提携

当社は、平成 16 年 4 月 30 日、東海東京証券株式会社と証券仲介業制度への共同取組、中堅・中小事業者向け支援サービスの強化及び積立型を中心とした損害保険・生命保険商品の販売などを内容とする業務提携を行うことを合意いたしました。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、「コーポレートガバナンスの強化」を重要な経営課題のひとつとしてとらえ、より透明性が高く、牽制機能を備えた経営システムの構築を目指すとともに、誠実な企業風土の実現を目指し、法令等遵守の徹底を図っております。

当社の経営体制は、取締役 14 名、監査役 6 名（うち 2 名は社外監査役で、両名とも当社と特別な利害関係はありません。）執行役員 38 名（取締役兼務者を含みます。）で構成されています。「経営の重要事項の意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離するため、執行役員制度を導入し、業務執行については執行役員が担当し、取締役会は会社経営上の重要な事項を決定するとともに、取締役・執行役員の職務の執行を監督する体制を確立しております。

取締役会は、原則として月 1 回以上開催しております。また、透明性の確保のために取締役会に役員的人事、報酬に関して助言する内部委員会として人事委員会と報酬委員会を設けております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするため、取締役の任期を 1 年としております。

社外監査役を含む監査役の専従スタッフとしては、監査役会事務局を設けており、監査役の機能の充実を図っております。また、内部監査部門としては、業務監査部を設けており、事業活動全般にわたる業務の遂行状況等を合法性、合理性の観点から監査し、その結果を四半期ごとに取締役会に報告するなど牽制機能の充実を図っております。そのほか、全社的・横断的なリスクの評価・管理を行う「リスク管理委員会」、コンプライアンス強化のための具体策を実施する「コンプライアンス委員会」を設置するなど内部統制システムの確立を図ってまいりましたが、平成 16 年度より両委員会を統合して「リスク・コンプライアンス委員会」とし、全社的な内部統制レベルのより一層の向上・均一化の推進に努めております。

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに会計監査人（あずさ監査法人）に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

- ・取締役を支払った報酬 1,276 百万円
- ・監査役を支払った報酬 127 百万円

上記には、次のものを含んでおります。

使用人兼務取締役の使用人としての報酬その他職務遂行の対価 43 百万円
退職慰労金 701 百万円（取締役 672 百万円、監査役 29 百万円）
役員賞与金 80 百万円（取締役 80 百万円、監査役 なし）

監査報酬

- ・監査証明に係る報酬 63 百万円
- ・上記以外の報酬 1 百万円

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高める有用な施策のひとつであると認識しておりますが、現状の当社株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等に照らして、直ちに実施すべき状況にはないものと考えております。今後の上記諸要素の推移や市場の要請等を勘案し、柔軟に対処してまいり所存であります。

以 上

経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の経営成績

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加等に伴う企業収益の改善、民間設備投資の増加、期半ば以降の株価の上昇など、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、依然として厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費が低迷するなど、全体としては低調に推移いたしました。

損害保険業界におきましては、このような景気動向に加え、主力商品である自動車保険が保有台数の伸び悩みや料率水準の低下により低迷するなど、保険料収入は全般に低調であり、また、金利が引き続き低水準で推移したことから利息及び配当金収入が減少するなど、依然として厳しい状況下におかれましては。

このような情勢のもとで、当社は平成 15 年度から新たにスタートいたしました 2 ヶ年中期経営計画「^{エムエス・}MS ^{ウェイブ・トゥー}WAVE」に掲げるグループ総合力の強化を目指し、成長力・収益力及び企業品質の向上に取り組みました結果、当連結会計年度の経常収益は 2 兆 665 億円となりました。また、経常費用は 1 兆 8,915 億円となり、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、保有株式の売却に伴う有価証券売却益が増加した影響もあり、前連結会計年度に比べて 1,253 億円増加し 1,749 億円となりました。

これを事業の種類別に示すと次のとおりであります。

損害保険事業におきましては、主力商品である自動車保険「^{モースト}MOOST」、家計向け火災保険の最上級商品「ホームピカイチ」および新商品である終身型の新医療保険「^{ヴィヴ}ViV 終身」などの拡販に努めたことや、前連結会計年度に実施された自動車損害賠償責任保険における政府再保険制度の廃止による影響が当連結会計年度にも及んだことなどから、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ 751 億円増加し、1 兆 3,791 億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は前連結会計年度に比べ 722 億円増加し、1 兆 9,317 億円となりました。また、営業費及び一般管理費の削減に努めたことに加え、有価証券評価損が減少したことなどから、経常費用は前連結会計年度に比べ 546 億円減少し、1 兆 7,547 億円となり、この結果、経常利益は 1,770 億円となりました。

生命保険事業におきましては、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社が業容の拡大に努め、個人保険・個人年金保険の保有契約高が伸びたことから、生命保険料は前連結会計年度に比べ 35 億円増加し、1,281 億円となりました。この結果、生命保険料を含む経常収益は 1,366 億円となりました。また、関連会社である三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社の持分法による投資損失 17 億円を含め、生命保険事業における経常費用は 1,387 億円となり、この結果、経常損失は 21 億円となりました。

以上の経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した当期純利益は、住宅ローン保証保険に係る責任準備金の算出方法変更による臨時的な損失を計上しましたが、449 億円増加し 777 億円となりました。

(2) 次連結会計年度の経営成績の見通し

次連結会計年度の業績は、以下の条件を前提に、経常収益 1 兆 9,300 億円、経常利益 970 億円、当期純利益 680 億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金については、過去の実績を勘案して自然災害による支払を通期で 185 億円見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成 16 年 3 月末から大きくは変動しない前提としております。

2. 財政状態

総資産につきましては、株式相場の回復によりその他有価証券の評価差額が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ6,493億円増加し、7兆1,269億円となりました。

また、株主資本につきましては、株式相場の回復によるその他有価証券評価差額金の増加を主因として、前連結会計年度に比べ3,599億円増加し、1兆4,019億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが正味収入保険料の増収や満期返戻金の減少などを受け前連結会計年度に比べ1,057億円増加し、1,815億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは公社債や外国証券の購入を進めたことから前連結会計年度に比べ1,575億円減少し、1,553億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において多額に上った転換社債の償還が当連結会計年度には少額にとどまったことなどから411億円増加し、377億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ77億円減少し、3,630億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	10.4	19.9	17.3	16.1	19.7
時価ベースの自己資本比率	11.6	13.4	12.2	11.6	23.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

4. 平成13年3月期以前は、住友海上火災保険株式会社及び三井海上火災保険株式会社の自己資本、株式時価総額及び総資産をそれぞれ合算した上で上記の比率を算出しております。

平成16年3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

連結会計年度		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	比較増減	増減率
科 目					
経 常	保 險 引 受 収 益	1,801,464	1,868,160	66,695	3.7 %
	(うち正味収入保険料)	(1,303,946)	(1,379,119)	(75,172)	(5.8)
	(うち収入積立保険料)	(306,757)	(300,819)	(5,938)	(1.9)
	(うち生命保険料)	(124,516)	(128,104)	(3,588)	(2.9)
	保 險 引 受 費 用	1,537,363	1,588,600	51,236	3.3
	(うち正味支払保険金)	(646,557)	(680,271)	(33,714)	(5.2)
	(うち損害調査費)	(59,783)	(58,965)	(817)	(1.4)
	(うち諸手数料及び集金費)	(228,342)	(237,994)	(9,652)	(4.2)
	(うち満期返戻金)	(538,281)	(461,718)	(76,563)	(14.2)
	(うち生命保険金等)	(16,871)	(17,951)	(1,079)	(6.4)
損 益	資 産 運 用 収 益	115,418	193,451	78,032	67.6
	(うち利息及び配当金収入)	(129,332)	(128,710)	(621)	(0.5)
	(うち有価証券売却益)	(47,143)	(110,708)	(63,564)	(134.8)
	資 産 運 用 費 用	79,979	42,195	37,783	47.2
	(うち有価証券売却損)	(17,252)	(34,728)	(17,475)	(101.3)
	(うち有価証券評価損)	(50,647)	(2,522)	(48,125)	(95.0)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	247,709	245,554	2,155	0.9
	そ の 他 経 常 損 益	2,273	10,319	8,045	-
	経 常 利 益	49,557	174,943	125,386	253.0
特 別 損 益	特 別 利 益	21,854	3,753	18,101	82.8
	特 別 損 失	16,003	61,199	45,196	282.4
	特 別 損 益	5,851	57,446	63,297	1,081.8
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	55,408	117,496	62,088	112.1
	法 人 税 及 び 住 民 税 等	34,846	37,771	2,924	8.4
	法 人 税 等 調 整 額	12,753	1,362	14,115	-
	少 数 株 主 利 益	502	576	73	14.7
	当 期 純 利 益	32,812	77,787	44,974	137.1

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

種目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災		273,450	3.4	16.2	289,469	5.9	16.6
海上		69,699	3.9	4.1	76,346	9.5	4.4
傷害		352,110	3.3	20.9	359,217	2.0	20.6
自動車		578,788	4.4	34.3	585,856	1.2	33.5
自動車損害賠償責任		181,560	21.1	10.8	183,855	1.3	10.5
その他		230,809	9.5	13.7	251,407	8.9	14.4
合計		1,686,419	2.9	100.0	1,746,152	3.5	100.0
(うち収入積立保険料)		(306,757)	(3.4)	(18.2)	(300,819)	(1.9)	(17.2)

正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災		170,821	2.4	13.1	187,209	9.6	13.6
海上		57,502	6.9	4.4	64,671	12.5	4.7
傷害		123,290	1.1	9.4	124,917	1.3	9.0
自動車		577,934	4.5	44.3	583,654	1.0	42.3
自動車損害賠償責任		165,034	82.3	12.7	194,018	17.6	14.1
その他		209,363	7.9	16.1	224,647	7.3	16.3
合計		1,303,946	5.6	100.0	1,379,119	5.8	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比
火災		57,051	9.4	8.8	60,519	6.1	8.9
海上		25,870	12.4	4.0	28,450	10.0	4.2
傷害		50,643	1.7	7.8	51,486	1.7	7.6
自動車		338,566	1.0	52.4	341,168	0.8	50.1
自動車損害賠償責任		60,948	7.9	9.4	82,146	34.8	12.1
その他		113,477	3.0	17.6	116,499	2.7	17.1
合計		646,557	0.7	100.0	680,271	5.2	100.0

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
現金及び預貯金	366,953	5.67	287,588	4.03	79,365
コールローン	5,000	0.08	64,000	0.90	59,000
買現先勘定	1,999	0.03	3,999	0.06	2,000
買入金銭債権	38,874	0.60	42,834	0.60	3,960
金銭の信託	26,803	0.41	28,045	0.39	1,241
有価証券	4,542,021	70.12	5,253,715	73.72	711,694
貸付金	727,462	11.23	757,917	10.63	30,454
不動産及び動産	325,237	5.02	298,041	4.18	27,196
その他資産	402,171	6.21	403,900	5.67	1,728
繰延税金資産	35,560	0.55	439	0.01	35,120
支払承諾見返	25,519	0.39	10,470	0.15	15,048
貸倒引当金	19,977	0.31	23,990	0.34	4,012
投資損失引当金	12	0.00	-	-	12
資産の部合計	6,477,614	100.00	7,126,961	100.00	649,347
(負債の部)					
保険契約準備金	4,992,877	77.08	5,156,421	72.35	163,544
支払備金	(509,149)		(533,042)		(23,892)
責任準備金等	(4,483,727)		(4,623,379)		(139,651)
転換社債	22,250	0.34	-	-	22,250
その他負債	210,868	3.25	244,637	3.43	33,768
退職給付引当金	152,203	2.35	136,037	1.91	16,165
賞与引当金	12,126	0.19	13,174	0.18	1,048
不動産投資損失引当金	1,220	0.02	1,220	0.02	-
日本国際博覧会出展引当金	-	-	70	0.00	70
特別法上の準備金	6,830	0.11	13,437	0.19	6,607
価格変動準備金	(6,830)		(13,437)		(6,607)
繰延税金負債	7,483	0.12	145,218	2.04	137,735
支払承諾	25,519	0.39	10,470	0.15	15,048
負債の部合計	5,431,379	83.85	5,720,687	80.27	289,308
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,278	0.07	4,362	0.06	83
(資本の部)					
資本金	128,476	1.98	139,595	1.96	11,119
資本剰余金	81,991	1.27	93,110	1.31	11,118
利益剰余金	404,279	6.24	471,421	6.61	67,141
その他有価証券評価差額金	449,101	6.93	751,571	10.55	302,469
為替換算調整勘定	5,922	0.09	11,335	0.16	5,412
自己株式	15,971	0.25	42,451	0.60	26,479
資本の部合計	1,041,955	16.08	1,401,911	19.67	359,955
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,477,614	100.00	7,126,961	100.00	649,347

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
経常収益	1,920,379	100.00	2,066,500	100.00	146,121
保険引受収益	1,801,464	93.81	1,868,160	90.40	66,695
正味収入保険料	(1,303,946)		(1,379,119)		(75,172)
収入積立保険料	(306,757)		(300,819)		(5,938)
積立保険料等運用益	(65,442)		(59,812)		(5,629)
生命保険料	(124,516)		(128,104)		(3,588)
その他保険引受収益	(801)		(304)		(496)
資産運用収益	115,418	6.01	193,451	9.36	78,032
利息及び配当金収入	(129,332)		(128,710)		(621)
金銭の信託運用益	(1,375)		(4,406)		(3,030)
売買目的有価証券運用益	(467)		(-)		(467)
有価証券売却益	(47,143)		(110,708)		(63,564)
有価証券償還益	(2,014)		(1,515)		(498)
金融派生商品収益	(-)		(7,121)		(7,121)
その他運用収益	(526)		(801)		(275)
積立保険料等運用益振替	(65,442)		(59,812)		(5,629)
その他経常収益	3,495	0.18	4,888	0.24	1,393
経常費用	1,870,821	97.42	1,891,557	91.53	20,735
保険引受費用	1,537,363	80.06	1,588,600	76.87	51,236
正味支払保険金	(646,557)		(680,271)		(33,714)
損害調査費	(59,783)		(58,965)		(817)
諸手数料及び集金	(228,342)		(237,994)		(9,652)
満期返戻金	(538,281)		(461,718)		(76,563)
契約者配当金	(79)		(145)		(66)
生命保険金等	(16,871)		(17,951)		(1,079)
支払備金繰入額	(28,939)		(30,463)		(1,524)
責任準備金等繰入額	(17,503)		(99,509)		(82,005)
その他保険引受費用	(1,005)		(1,579)		(574)
資産運用費用	79,979	4.16	42,195	2.04	37,783
金銭の信託運用損	(3,851)		(34)		(3,817)
有価証券売却損	(17,252)		(34,728)		(17,475)
有価証券評価損	(50,647)		(2,522)		(48,125)
有価証券償還損	(23)		(44)		(20)
金融派生商品費用	(3,025)		(-)		(3,025)
投資損失引当金繰入額	(3)		(-)		(3)
その他運用費用	(5,174)		(4,866)		(307)
営業費及び一般管理費用	247,709	12.90	245,554	11.88	2,155
その他経常費用	5,769	0.30	15,207	0.74	9,438
支払利息	(879)		(95)		(784)
貸倒引当金繰入額	(-)		(4,505)		(4,505)
貸倒損失	(69)		(32)		(36)
保険業法第113条繰延資産償却費	(396)		(396)		(-)
持分法による投資損失	(546)		(1,708)		(1,161)
その他の経常費用	(3,877)		(8,469)		(4,591)
経常利益	49,557	2.58	174,943	8.47	125,386
特別利益	21,854	1.14	3,753	0.18	18,101
不動産動産処分益	(4,425)		(3,741)		(684)
特別法上の準備金戻入額	(13,832)		(-)		(13,832)
価格変動準備金	((13,832))		((-))		((13,832))
その他特別利益	(3,596)		(12)		(3,584)
特別損失	16,003	0.83	61,199	2.96	45,196
不動産動産処分損	(2,570)		(6,208)		(3,638)
特別法上の準備金繰入額	(-)		(6,607)		(6,607)
価格変動準備金	((-))		((6,607))		((6,607))
その他特別損失	(13,432)		(48,384)		(34,951)
税金等調整前当期純利益	55,408	2.89	117,496	5.69	62,088
法人税及び住民税等	34,846	1.81	37,771	1.83	2,924
法人税等調整額	12,753	0.66	1,362	0.07	14,115
少数株主利益	502	0.03	576	0.03	73
当期純利益	32,812	1.71	77,787	3.76	44,974

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		81,991	81,991	-
資本剰余金増加高		-	11,118	11,118
転換社債の転換	(-)	(11,115)	(11,115)
自己株式処分差益	(-)	(2)	(2)
資本剰余金期末残高		81,991	93,110	11,118
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		383,410	404,279	20,869
利益剰余金増加高		32,812	78,108	45,295
当期純利益	(32,812)	(77,787)	(44,974)
連結子会社の減少に伴う増加高	(-)	(321)	(321)
利益剰余金減少高		11,942	10,966	975
配当金	(10,949)	(10,886)	(62)
役員賞与	(84)	(80)	(4)
連結子会社の会計処理の変更に伴う減少高	(631)	(-)	(631)
連結子会社の減少に伴う減少高	(277)	(-)	(277)
利益剰余金期末残高		404,279	471,421	67,141

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
		金 額	金 額	
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		55,408	117,496	62,088
減価償却費		22,549	19,307	3,241
連結調整勘定償却額		318	9	309
支払備金の増加額		28,939	30,463	1,524
責任準備金等の増加額		15,633	139,054	123,420
貸倒引当金の増加額		6,000	3,971	9,972
投資損失引当金の増加額		3	12	16
退職給付引当金の増加額		11,173	16,164	4,991
賞与引当金の増加額		940	1,177	237
債権売却損失引当金の増加額		1,619	-	1,619
日本国際博覧会出展引当金の増加額		-	70	70
価格変動準備金の増加額		13,832	6,607	20,439
利息及び配当金収入		129,332	128,710	621
有価証券関係利益()		18,969	75,110	94,080
支払利息		879	95	784
為替差損益()		1,287	1,717	429
不動産動産関係損益()		636	5,217	5,853
持分法による投資損益()		546	1,708	1,161
不動産による保険金回収額		24,196	-	24,196
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		14,530	7,426	7,104
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		6,691	1,844	8,536
その他		5,291	8,079	13,371
小 計		46,438	86,113	132,552
利息及び配当金の受取額		137,046	134,993	2,053
利息の支払額		889	96	793
法人税等の支払額		13,839	39,425	25,586
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,878	181,584	105,706
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		16,121	310	15,810
買入金銭債権の取得による支出		6,099	6,700	600
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,692	2,848	2,843
金銭の信託の増加による支出		15,200	-	15,200
金銭の信託の減少による収入		32,508	3,836	28,672
有価証券の取得による支出		730,143	1,563,483	833,340
有価証券の売却・償還による収入		664,744	1,397,047	732,302
貸付けによる支出		204,441	234,993	30,552
貸付金の回収による収入		239,115	193,489	45,626
債券貸借取引受入担保金の純増加額		-	43,988	43,988
その他		3,147	5,778	2,630
小 計		5,446	157,877	163,324
(+)		(81,325)	(23,707)	(57,617)
不動産及び動産の取得による支出		10,239	11,689	1,449
不動産及び動産の売却による収入		6,040	13,897	7,856
その他		966	347	618
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,213	155,321	157,535
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
転換社債の償還による支出		62,848	15	62,832
自己株式の取得による支出		4,368	26,498	22,130
配当金の支払額		10,949	10,886	62
少数株主への配当金の支払額		549	88	461
その他		124	237	112
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,840	37,727	41,113
・現金及び現金同等物に係る換算差額		919	903	16
・現金及び現金同等物の増加額		172	10,561	10,733
・現金及び現金同等物期首残高		372,383	370,775	1,608
・保険契約の包括移転に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	2,988	2,988
・連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		1,780	190	1,590
・現金及び現金同等物期末残高		370,775	363,011	7,763

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 24 社

主な会社名 三井住友海上きらめき生命保険株式会社
Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc.
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited
Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd.

P.T.Asuransi Sumitomo Marine and Pool は、当連結会計期間中に清算手続きを開始したことにより、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社
三井住友海上スタッフサービス株式会社

非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

(3) 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社の議決権の 51%を所有しておりますが、同社は他の会社との共同支配の実態にある合弁会社であるため、子会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2 社

会社名 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社
三井住友アセットマネジメント株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation 他)については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc.他 21 社の決算日は 12 月 31 日ですが、決算日の差異が 3 ヶ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

在外連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は主に時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。

(3) 不動産及び動産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、主に定額法により行っております。

なお、保険金回収のため取得し、売却予定である不動産については、低価法によって評価しており、減価償却は行っておりません。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び生命保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

その他の国内連結子会社は、親会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

退職給付引当金

親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

親会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法によ

り費用処理しております。

親会社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

その他の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

（追加情報）

親会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を得ております。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は約495億円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は約405億円（特別利益）であります。

賞与引当金

親会社及び連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

不動産投資損失引当金

親会社は、不動産投資関連取引に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見積額を計上しております。

日本国際博覧会出展引当金

親会社は、平成17年3月25日から開催される日本国際博覧会の出展費用に充てるため、出展契約に基づく総出展費用見込額を期間配分方式により計上しております。

価格変動準備金

親会社及び生命保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の処理方法

親会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は主に税抜方式によっております。ただし、親会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

親会社は、株式の保有に係る株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式オプション取引については繰延ヘッジを適用しております。また、為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(9) 保険業法第 113 条繰延資産の処理方法

保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は法令及び生命保険連結子会社の定款の規定に基づき行っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が 3 ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 284,186 百万円、圧縮記帳額は 21,742 百万円であります。
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

有 価 証 券 (株 式)	20,426 百万円
有 価 証 券 (外 国 証 券)	13,461 百万円
有 価 証 券 (その他の証券)	7,535 百万円
3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 356 百万円、延滞債権額は 18,743 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 670 百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 8,525 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 28,295 百万円であります。
4. 担保に供している資産は有価証券 40,147 百万円、不動産及び動産 8,772 百万円であります。これは、特別目的会社等の借入金 5,847 百万円の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れているもの等であります。
5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが 103,856 百万円含まれております。
6. その他資産には、保険業法第113条繰延資産 793 百万円が含まれております。
7. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の期末時点での現在価値の合計額は 130,071 百万円ありますが、担保等を考慮した場合の実質保証額が無いため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。
8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は 490 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	239,654	百万円
給与	118,011	百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他特別利益は、投資損失引当金戻入額であります。

3. その他特別損失は、住宅ローン保証保険に係る責任準備金の算出方法変更による臨時的な損失 41,104 百万円、再就職支援制度に係る割増退職金等に関連する費用 4,529 百万円、低価法による土地及び建物の評価損 2,605 百万円並びに時価の著しい下落による土地及び建物の評価損 143 百万円であります。

(連結剰余金計算書関係)

役員賞与はすべて取締役に対するものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	287,588	百万円
コールローン	64,000	百万円
買現先勘定	3,999	百万円
買入金銭債権	42,834	百万円
金銭の信託	28,045	百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30,850	百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	7,619	百万円
現金同等物以外の金銭の信託	<u>24,986</u>	<u>百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>363,011</u>	<u>百万円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 当連結会計年度に転換社債の転換により増加した資本金の額は11,119百万円、資本剰余金の額は11,115百万円であります。転換により減少した転換社債の額は22,234百万円であります。

(2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ697百万円であります。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

重要な後発事象

親会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより、次連結会計年度の損益に与える影響は約405億円(特別利益)を見込んでおります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,929,830	136,670	2,066,500	-	2,066,500
(2) セグメント間の内部経常収益	1,928	-	1,928	(1,928)	-
計	1,931,759	136,670	2,068,429	(1,928)	2,066,500
経常費用	1,754,710	138,776	1,893,486	(1,928)	1,891,557
経常利益又は経常損失	177,049	2,106	174,943	-	174,943
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	6,567,821	559,242	7,127,063	(102)	7,126,961
減価償却費	19,186	121	19,308	-	19,308
資本的支出	10,292	209	10,501	-	10,501

(注)

(1) 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 30%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動 産</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">196百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,415百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動 産	1,405百万円	1,162百万円	243百万円	1 年 内	196百万円		1 年 超	46百万円		合 計	243百万円		支 払 リ ー ス 料	473百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	473百万円	未経過リース料		1 年 内	707百万円	1 年 超	707百万円	合 計	1,415百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 30%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動 産</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">117百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,185百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動 産	709百万円	267百万円	442百万円	1 年 内	117百万円		1 年 超	324百万円		合 計	442百万円		支 払 リ ー ス 料	244百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	244百万円	未経過リース料		1 年 内	580百万円	1 年 超	605百万円	合 計	1,185百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																								
動 産	1,405百万円	1,162百万円	243百万円																																																								
1 年 内	196百万円																																																										
1 年 超	46百万円																																																										
合 計	243百万円																																																										
支 払 リ ー ス 料	473百万円																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	473百万円																																																										
未経過リース料																																																											
1 年 内	707百万円																																																										
1 年 超	707百万円																																																										
合 計	1,415百万円																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																								
動 産	709百万円	267百万円	442百万円																																																								
1 年 内	117百万円																																																										
1 年 超	324百万円																																																										
合 計	442百万円																																																										
支 払 リ ー ス 料	244百万円																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	244百万円																																																										
未経過リース料																																																											
1 年 内	580百万円																																																										
1 年 超	605百万円																																																										
合 計	1,185百万円																																																										

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	三井住友海上ローンサービス株式会社	東京都中央区	186	消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証保険に係る事務代行	直接 10% 間接 84%	出向 5人 兼任 7人 転籍 2人	当社の行う消費者ローンに係る信用保証及び当社の引き受ける住宅ローン保証保険の事務代行	第三者との取引に係る債務保証(注)	85,800	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は三井住友海上ローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 当社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、三井住友海上ローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	三井住友海上ローンサービス株式会社	東京都中央区	186	消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証保険等に係る事務代行	直接 16% 間接 84%	出向 2人 兼任 6人 転籍 2人	当社の行う消費者ローンに係る信用保証及び当社の引き受ける住宅ローン保証保険等の事務代行	第三者との取引に係る債務保証(注)	85,529	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は三井住友海上ローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 当社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、三井住友海上ローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

税 効 果 会 計

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">37,487</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">12,662</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,041</td></tr> <tr><td>責任準備金等</td><td style="text-align: right;">146,177</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,988</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td style="text-align: right;">2,466</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15,822</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">25,182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>296,827</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>13,490</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>283,337</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>保険業法第113条繰延資産</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">253,388</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">1,442</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>255,260</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>28,077</u></u></td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券	37,487	土地等	12,662	貸倒引当金	6,041	責任準備金等	146,177	退職給付引当金	50,988	価格変動準備金	2,466	ソフトウェア	15,822	その他の他	25,182	繰延税金資産小計	<u>296,827</u>	評価性引当額	<u>13,490</u>	繰延税金資産合計	<u>283,337</u>	繰延税金負債		保険業法第113条繰延資産	430	その他有価証券評価差額金	253,388	その他の他	1,442	繰延税金負債小計	<u>255,260</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>28,077</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">32,477</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">13,709</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,327</td></tr> <tr><td>責任準備金等</td><td style="text-align: right;">148,043</td></tr> <tr><td>支払準備金</td><td style="text-align: right;">10,071</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46,848</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17,757</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">18,727</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>294,963</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>12,932</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>282,030</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>保険業法第113条繰延資産</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">424,677</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">1,844</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>426,809</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>144,778</u></u></td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券	32,477	土地等	13,709	貸倒引当金	7,327	責任準備金等	148,043	支払準備金	10,071	退職給付引当金	46,848	ソフトウェア	17,757	その他の他	18,727	繰延税金資産小計	<u>294,963</u>	評価性引当額	<u>12,932</u>	繰延税金資産合計	<u>282,030</u>	繰延税金負債		保険業法第113条繰延資産	286	その他有価証券評価差額金	424,677	その他の他	1,844	繰延税金負債小計	<u>426,809</u>	繰延税金負債の純額	<u><u>144,778</u></u>
繰延税金資産																																																																									
有価証券	37,487																																																																								
土地等	12,662																																																																								
貸倒引当金	6,041																																																																								
責任準備金等	146,177																																																																								
退職給付引当金	50,988																																																																								
価格変動準備金	2,466																																																																								
ソフトウェア	15,822																																																																								
その他の他	25,182																																																																								
繰延税金資産小計	<u>296,827</u>																																																																								
評価性引当額	<u>13,490</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>283,337</u>																																																																								
繰延税金負債																																																																									
保険業法第113条繰延資産	430																																																																								
その他有価証券評価差額金	253,388																																																																								
その他の他	1,442																																																																								
繰延税金負債小計	<u>255,260</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u><u>28,077</u></u>																																																																								
繰延税金資産																																																																									
有価証券	32,477																																																																								
土地等	13,709																																																																								
貸倒引当金	7,327																																																																								
責任準備金等	148,043																																																																								
支払準備金	10,071																																																																								
退職給付引当金	46,848																																																																								
ソフトウェア	17,757																																																																								
その他の他	18,727																																																																								
繰延税金資産小計	<u>294,963</u>																																																																								
評価性引当額	<u>12,932</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>282,030</u>																																																																								
繰延税金負債																																																																									
保険業法第113条繰延資産	286																																																																								
その他有価証券評価差額金	424,677																																																																								
その他の他	1,844																																																																								
繰延税金負債小計	<u>426,809</u>																																																																								
繰延税金負債の純額	<u><u>144,778</u></u>																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>39.9</u></u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	36.1	(調整)		評価性引当額の増加額	6.6	受取配当金等の益金不算入額	5.9	交際費等の損金不算入額	2.2	その他の他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>39.9</u></u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>33.3</u></u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	36.1	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	3.0	交際費等の損金不算入額	1.0	税額控除	0.8	その他の他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>33.3</u></u>																																												
国内の法定実効税率	36.1																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額の増加額	6.6																																																																								
受取配当金等の益金不算入額	5.9																																																																								
交際費等の損金不算入額	2.2																																																																								
その他の他	0.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>39.9</u></u>																																																																								
国内の法定実効税率	36.1																																																																								
(調整)																																																																									
受取配当金等の益金不算入額	3.0																																																																								
交際費等の損金不算入額	1.0																																																																								
税額控除	0.8																																																																								
その他の他	0.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>33.3</u></u>																																																																								

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	2,027	2,097	70	322	328	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	1,005	1,005	-	3,318	3,315	3
合 計		3,033	3,103	70	3,640	3,643	2

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	2,062,826	2,170,515	107,688	1,816,170	1,870,906	54,735
	株 式	677,682	1,211,915	534,233	746,412	1,816,775	1,070,362
	外 国 証 券	606,738	707,174	100,436	575,527	641,931	66,404
	そ の 他	39,255	40,123	867	49,900	55,416	5,516
	小 計	3,386,503	4,129,729	743,226	3,188,011	4,385,030	1,197,018
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	27,765	27,320	445	406,722	399,846	6,876
	株 式	177,676	144,887	32,788	33,311	27,552	5,758
	外 国 証 券	124,190	114,994	9,196	294,341	284,014	10,326
	そ の 他	25,459	23,797	1,662	18,831	18,338	493
	小 計	355,091	310,999	44,092	753,206	729,751	23,455
合 計	3,741,594	4,440,728	699,133	3,941,218	5,114,781	1,173,563	

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて48,571百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて871百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	435,740	47,143	17,252	1,215,216	110,708	34,705

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		当連結会計年度(平成16年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
外国証券	306 百万円	外国証券	290 百万円
その他	83,152 百万円	その他	70,091 百万円
(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。		(注) 同左	
(2) その他有価証券		(2) その他有価証券	
公社債	5,535 百万円	公社債	8,852 百万円
株式	41,251 百万円	株式	48,305 百万円
外国証券	24,079 百万円	外国証券	29,205 百万円
その他	6,086 百万円	その他	14,809 百万円
(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。		(注) 同左	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	9,333	54,974	249,820	20,733	13,038	70,507	371,202	16,438
地方債	62,341	316,096	93,282	1,677	85,122	250,479	53,173	1,134
社債	131,582	606,426	579,418	77,711	142,667	595,368	610,666	69,805
外国証券	41,329	375,329	223,985	48,040	80,196	445,425	213,660	44,324
その他	83,156	276	159	1,152	70,091	260	91	7,594
合計	327,744	1,353,105	1,146,666	149,314	391,116	1,362,041	1,248,794	139,296

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		当連結会計年度(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計 上 額	損益に含まれた 評 価 差 額	連結貸借対照表 計 上 額	損益に含まれた 評 価 差 額
金 銭 の 信 託	24,291	925	24,986	1,788

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が 2,512百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が 3,059百万円あります。

デリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
<p>1. 取引に対する取組方針・利用目的</p> <p>当社は、主として資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>また、当社では、ヘッジ目的以外に、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の内容</p> <p>当社が、当期にヘッジ目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引であります。</p> <p>また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、スワップ取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク（市場リスク）やデリバティブ取引が基礎としている事象の生起確率が変動するリスクを有しております。また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を内包しております。</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。</p> <p>ただし、ヘッジ目的取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。</p> <p>なお、当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用しておりません。</p> <p>また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社ではデリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規定及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。</p> <p>日常におけるデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、組織的な牽制を行っております。</p> <p>また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しております。</p>	<p>1. 取引に対する取組方針・利用目的</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の内容</p> <p>当社が、当期にヘッジ目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引であります。</p> <p>また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、スワップ取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク（市場リスク）やデリバティブ取引が基礎としている事象の変動に係るリスクを有しております。</p> <p>また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を内包しております。</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。</p> <p>ただし、ヘッジ目的取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。</p> <p>なお、当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用しておりません。</p> <p>また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場	為替予約取引 売 建	-	-	-	-	15,265	-	15,211	53
	米ドル ユーロ	-	-	-	-	3,455	-	3,476	21
取引 以外 の 取引	通貨オプション取引 売 建	-	-	-	-	527	-	16	0
	コール 米ドル	(-)	(-)	-	-	(16)	(-)	-	-
	プット 米ドル	-	-	-	-	527	-	20	0
	(-) (-)	(-)	(-)	-	-	(19)	(-)	-	-
	買 建	-	-	-	-	527	-	16	3
	コール 米ドル	(-)	(-)	-	-	(20)	(-)	-	-
引	プット 米ドル	-	-	-	-	78,407	-	96	346
	(-) (-)	(-)	(-)	-	-	(443)	(-)	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	19,160	-	5	63
	(-) (-)	(-)	(-)	-	-	(69)	(-)	-	-
合計		-	-	-	-	117,870	-	18,843	382

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 為替予約取引 先物相場を使用しております。</p> <p>(2) 通貨オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。</p> <p>2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。</p> <p>3. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。</p>

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約	額等	時価	評価損益	契約	額等	時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	27,204	25,704	1,928	1,928	24,429	22,259	1,178	1,178
	支払固定・受取変動	19,870	18,870	1,643	1,643	16,500	14,000	1,064	1,064
	受取変動・支払変動	4,000	4,000	63	63	4,000	-	13	13
	金利オプション取引								
	スワップション 売建	-	-	-	-	500	-	0	0
	コール	(-)	(-)	-	-	(0)	(-)	-	-
	プット	-	-	-	-	500	-	1	0
	キャップ	(-)	(-)	-	-	(0)	(-)	-	-
	売建	9,500	9,300	26	202	9,200	4,100	44	182
買建	(228)	(226)	-	-	(226)	(152)	-	-	
	3,500	3,500	25	173	3,500	3,500	49	148	
	(198)	(198)	-	-	(198)	(198)	-	-	
合計	64,074	61,374	273	251	58,629	43,859	195	132	

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 (1) 金利スワップ取引 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。 (2) 金利オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。	1. 時価の算定方法 同左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	2. 同左
3. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。	3. 同左

株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約	額等	時価	評価損益	契約	額等	時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	買建 コール	-	-	-	-	12	-	0	0
		(-)	(-)	-	-	(0)	(-)	-	-
合計		-	-	-	-	12	-	0	0

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	1. 時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。 2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。

債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引	2,953	-	-	7	-	-	-	-
	売建 プット	(7)	(-)			(-)	(-)		
	合計	2,953	-	-	7	-	-	-	-

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 オプション価格計算モデル等によっております。 2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。	

信用関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジットレバティフ取引	561,964	549,752	7,391	7,391	429,637	375,342	37	37
	売建	22,838	22,838	60	60	15,000	15,000	93	93
	合計	584,802	572,590	7,330	7,330	444,637	390,342	55	55

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引先の金融機関から提示された価格によっております。 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。	1. 時価の算定方法 同左 2. 同左

区 分	種 類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引	天候デリバティブ取引 キャップ 売 建	16	-	20	4	-	-	-	-
		(24)	(-)		(-)	(-)			
	買 建	0	-	1	0	-	-	-	-
		(0)	(-)		(-)	(-)			
	カラー 売 建	0	-	0	-	-	-	-	-
		(0)	(-)		(-)	(-)			
	スワップ	0	-	-	-	-	-	-	-
以 外 の 取 引	包括的リスク引受契約	-	-	70	70	-	-	-	-
	自然災害デリバティブ取引 キャップ 売 建	280	160	9	4	-	-	-	-
		(14)	(9)		(-)	(-)			
取 引	経済指標デリバティブ取引 フロア 売 建	0	0	3	-	-	-	-	-
		(3)	(3)		(-)	(-)			
取 引	天候デリバティブ取引 売 建	-	-	-	-	773	-	101	135
		(-)	(-)		(-)	(31)	(-)		
	買 建	-	-	-	-	678	-	172	149
		(-)	(-)		(-)	(22)	(-)		
	包括的リスク引受契約	-	-	-	-	-	-	193	193
そ の 他	自然災害デリバティブ取引 売 建	-	-	-	-	1,060	560	10	11
		(-)	(-)		(-)	(22)	(9)		
	そ の 他 売 建	-	-	-	-	10	-	-	3
		(-)	(-)		(-)	(3)	(-)		
合 計		297	160	105	80	2,521	560	91	164

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
<p>1. 時価の算定方法 オプション価格計算モデル等によっております。 なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。</p> <p>2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。</p>	<p>1. 時価の算定方法 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 従来、「契約額等」欄には取引の計算基礎額を記載しておりましたが、当連結会計年度より最大支払額を記載しております。</p> <p>4. 経済指標デリバティブ取引は、当連結会計年度よりその他に含めております。</p> <p>5. 天候デリバティブ取引及び自然災害デリバティブ取引は当連結会計年度より取引の「種類」の細目を集約しております。</p>

退職給付

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 親会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに親会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">358,372</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">146,966</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">211,405</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">73,029</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">13,828</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">152,203</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">152,203</td></tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用(注)1</td><td style="text-align: right;">12,637</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">7,943</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4,410</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,767</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,223</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">13,714</td></tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 上記の退職給付費用以外に再就職支援制度に係る割増退職金等 4,491百万円をその他特別損失に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.00%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">4年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	358,372	ロ. 年金資産	146,966	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	211,405	ニ. 未認識数理計算上の差異	73,029	ホ. 未認識過去勤務債務	13,828	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	152,203	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	152,203	イ. 勤務費用(注)1	12,637	ロ. 利息費用	7,943	ハ. 期待運用収益	4,410	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,767	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5,223	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,714	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.00%	ハ. 期待運用収益率	3.00%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	4年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">357,368</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">187,244</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">170,124</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">49,153</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">15,067</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">136,037</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">136,037</td></tr> </table> <p>(注)</p> <p>同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">11,003</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">6,991</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4,408</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">7,677</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">7,378</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">13,884</td></tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記の退職給付費用以外に再就職支援制度に係る割増退職金等 4,529百万円をその他特別損失に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ. 退職給付債務	357,368	ロ. 年金資産	187,244	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	170,124	ニ. 未認識数理計算上の差異	49,153	ホ. 未認識過去勤務債務	15,067	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	136,037	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	136,037	イ. 勤務費用	11,003	ロ. 利息費用	6,991	ハ. 期待運用収益	4,408	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,677	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	7,378	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,884
イ. 退職給付債務	358,372																																																																						
ロ. 年金資産	146,966																																																																						
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	211,405																																																																						
ニ. 未認識数理計算上の差異	73,029																																																																						
ホ. 未認識過去勤務債務	13,828																																																																						
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	152,203																																																																						
ト. 前払年金費用	-																																																																						
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	152,203																																																																						
イ. 勤務費用(注)1	12,637																																																																						
ロ. 利息費用	7,943																																																																						
ハ. 期待運用収益	4,410																																																																						
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,767																																																																						
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5,223																																																																						
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,714																																																																						
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
ロ. 割引率	2.00%																																																																						
ハ. 期待運用収益率	3.00%																																																																						
ニ. 過去勤務債務の処理年数	4年																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																							
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																							
イ. 退職給付債務	357,368																																																																						
ロ. 年金資産	187,244																																																																						
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	170,124																																																																						
ニ. 未認識数理計算上の差異	49,153																																																																						
ホ. 未認識過去勤務債務	15,067																																																																						
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	136,037																																																																						
ト. 前払年金費用	-																																																																						
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	136,037																																																																						
イ. 勤務費用	11,003																																																																						
ロ. 利息費用	6,991																																																																						
ハ. 期待運用収益	4,408																																																																						
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,677																																																																						
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	7,378																																																																						
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,884																																																																						

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	比較増減
破綻先債権額	78	356	278
延滞債権額	9,561	18,743	9,181
3カ月以上延滞債権額	692	670	22
貸付条件緩和債権額	21,866	8,525	13,341
計	32,199	28,295	3,904
貸付金残高に対する比率	4.4%	3.7%	0.7%
(参考) 貸付金残高	727,462	757,917	30,454

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。